

きているが、これに対しては、目下試験研究機関によつて、優良な新品種が育成されつゝあり、又収穫、乾燥、調整技術についても、革新的な技術が積みあげられてゐる。

なお、稲早期栽培の効用として、跡作の問題があげられる。稲早期のあと地を利用して、特産野菜栽培や、飼肥料作栽培による用畜の導入、地力培養など、一連の営農形態の改善が、早期栽培をテコとしておしすすめられつゝある。

ちなみに、水陸稲早期栽培の県下の最高収量は、十アール当水稲六〇四四、陸稲四〇九四（昭三十四年度）があげられている。

災害用の集団代苗を

災害に当面して、一番問題になることの一つに苗がある。水害に備えて、安全地帯に共同代苗を設置することはいうま

畜産振興に三つの柱

肉畜増産・酪農振興・草資源の開発を

これからの畜産は、役主肉従、から転換して農業経営にうまく結びついた畜力の高利用と厩肥の増産による地力の増大……更にこれを進めて「肉畜の増産」と「酪農」をとり入れた農業経営でなければならぬ……このためには「牧野その他の草資源を開発」することによつて自給飼料を確保しなければ、有利な安定した農業経営とはならない……

という段階にある。

増える肉畜の需要

肉畜の増産の面をみると、現状のような需要増大がこのまゝ進めば、十年後は七十五万トンの枝肉が不足し、成牛で百万頭、豚で六百万頭分不足することになる見通しである。

この増大する需要に應ずるため、「和

な取引きを図らねばならない。

コスト引下げは

飼料自給の促進から

畜産物の生産コストを低める最大の要素は、何と云つても飼料代をうんと少くすること即ち飼料の自給率をうんとあげることである。

肉畜と枝肉の増産目標

	牛		豚	
	保有数	枝肉	保有数	枝肉
昭33	93,400	1,890	49,000	2,750
37	103,000	2,205	90,000	5,148
42	115,000	2,598	132,000	7,605

酪農経営の合理化

県下の酪農の大きな課題は牛乳の「生産費の引下げ」と、需要の増大を予測した計画的な増産による「経営の合理化」にあるといえよう。

そこで、酪農経営の改善に力を入れて立地条件と経営条件に恵まれた地域の農家は「多頭飼育」を実行に移し、又自給飼料はあくまでも計画的に栽培して、飼料の自給度を年間平均して六十%以上にまでたかめなければならぬ。

施設面では、畜舎の暖地向き改善、サイロは一頭一基の目標、カッターの設置クレーン設備をもつた集乳所の整備も促進しなければならぬ。

又、集乳路線の整備を図り、生産者団体を中心とした「一元集乳多元販売」の体制を確立し、生産者と乳業者間の生乳取引きには、文書契約を実行して、適正

でもなく、流失埋没田に対する予備苗代の設置が極めて重要である。熊本市で設けた災害用予備苗代は、さきの六・二六大水害の時に大きな威力を発揮した。

畑地かんがいの効果

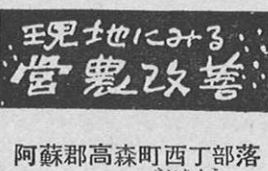
畑地かんがいは早ばつの特効薬、畑作増収のきめ手である。しかしこれには、かなりの設備費を必要とする（スプリンクラーかん水で十アール当り約六万円）ので、それに見合う合理的な営農形態の確立が伴わなければならない。

本県においては、いままでに約百ヘクタールの畑地かんがいが完成されて、いづれも良好な成績をあげており、目下県の事業としては、主要畑作地帯に県営畑地かんがい約三百二十ヘクタール（昭和二十八年からの継続事業）団体営畑地かんがい約三十ヘクタールがみこまれている。

畑作改善で……

そ菜の特産地に

阿蘇根子岳の南側裾野にひろがるこの部落は見たす限りの畑地帯。いまミノワセ大根の特産地として俄かにクローズアップされてきた。三十年頃まではせいせい夏はトキビ、冬はナタネという祖先伝来の畑作地帯。これが改良普及所の指導で人參栽培の研究を始めたが好条件に恵まれてこれが大成。三十一年にミノワセ大根の試作をしたがこれまた成功という順調さ。三十二年には周辺の部落も入れて三十万貫の注文が漬物屋さんからまい込んだというから、そ菜熱の上つたのも無理はない。出荷はすべて共同で。



阿蘇郡高森町西丁部落

三十才代が中心となつて振農会というグループを作り、畑作改善の研究を続けているので進歩は早い。トキビ作付はうんと減つたので家畜の飼料には飼料作物を植えた。地力保持と水もち向上のためには緑肥作物を植え、トラクターで混層耕も実施した。

今年はまだ県の畑作農家総合指導施設の指定をうけた。

この部落が畑作改善の前進基地としての役割を果す日も近い。（写真は改良普及員の現地指導をうける部落の人々）

牛」では阿蘇、上益城等の放牧地帯の草地改良を行い、放牧によつて肥育素牛を育成して、肥育地帯へ供給しようというわけで、県では阿蘇郡内に草地放牧利用模範施設を設けた。ここで肥育素牛を育成し、これを宇土、玉名、芦北、天草の四地区に指定した肥育モデル地区に配分して、ここを肥育の前進基地として育成助長するわけである。この四地区には本年九月下旬から十月にかけて肥育素牛を配分する計画である。

に改良基地を設け、改良の原種を肉豚生産農家に配分することにした。又、現在二百頭の種雄豚が供用されているが、交配頭数が少い関係でその管理もむづかしくなつており、肉豚改良の大きな障害となつているので、優良種雄豚の導入と人工授精を普及促進させることによつて大いに肉豚を生産しようと図つている。

又、肉畜生産者の利益を増すため、集荷、出荷には食肉企業組織を改善して、生産から消費までの一貫経営を図らねばならないことも大きな課題である。

養蚕農家の体質改善は

般補助事業としては、県有トラクターによる牧野開発方式を採り、開墾地に対し

優良牧草を導入したいわゆる高度集約牧野造成事業を二五〇ヘクタール行つた計画である

最近の化学繊維の発達や、中共生糸の進出、貿易自由化の実現など、養蚕に対する客観情勢は厳しい。これらの問題に対処して、景気の変動にも十分耐え得るよう体質改善を図らねばならない。

このようなねらいのもとに、三十三年度はその普及奨励のため、県下二十五カ所に実験農家を指定して重点指導に努めてきた。

これからは集約振興を

桑園管理の共同化と施設の近代化、繭の計画生産、予備蚕児の飼育、更に進んで、模範集団桑園の設置による共同飼育への移行と、法人化桑地の培養助長などに主眼をおいて、今後三カ年計画で推進する計画である。

さし当つて本年度は二十二市町村を指定して指導に当るが、計画年度内に全市町村を一巡することになつており、最終目標は県内桑園面積四十千ヘクタール、産繭四百八百万トン、養蚕所得二十億円達成を期している。

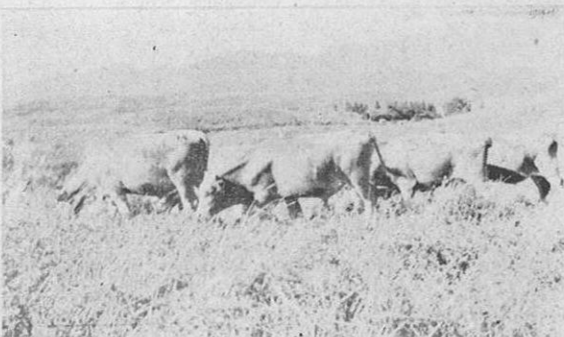
即ち①労力を省き、逆に生産性を向上させる。②生産費を低減する。（慣行養蚕では三、七五グラム（一貫）当り生産費一、八三三円を新養蚕で千円以下に切り下げる。）③桑葉の重さを増す。④畜産と結びつけて営農改善をはかる。

貿易自由化の波が押し寄せつゝあるとき、安閑として時を過すことなく、農協運営は飛躍的な発展をなすべき時期がきた。

「農民のための農協」への道

盤を劣弱なものにし、ひいては、農協の各事業面で不振化を招来する結果となつていける。農協運営の問題は、既に、社会的理論の段階を超え、むしろ実践的な経営理論の上になつて考察し、経営合理化への努力を続けることが必要である。

ところで本県の農協数が九州各県のうちで最も多いということは農協の経営基



畜産は九州総合開発の一環としてクローズアップされた

そこで県下各地では早期栽培跡地の飼料作物の作付、畑作地帯での甘藷の飼料化などが行われているが、更にこれを強く推し進める計画である。

草地改良も推進

草地放牧利用模範施設の経続事業として、県営で草地造成二十ヘクタールを行い、一